



## 平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月13日

上場会社名 株式会社 ローソン 上場取引所 東大  
コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛史  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773  
ディレクター  
四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月10日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	240,020	8.5	32,569	8.0	32,601	9.8	8,960	△27.1
23年2月期第2四半期	221,205	△2.4	30,148	0.0	29,690	△0.3	12,288	△22.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	89.72	89.61
23年2月期第2四半期	123.44	123.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	533,209	207,681	38.2	2,042.06
23年2月期	476,036	208,466	42.7	2,037.50

(参考)自己資本 24年2月期第2四半期 203,934百万円 23年2月期 203,479百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	85.00	—	85.00	170.00
24年2月期		87.00			
24年2月期(予想)			—	93.00	180.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	473,000	7.2	61,500	10.7	60,400	10.6	23,500	△7.4	235.31	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	100,300,000株	23年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	433,460株	23年2月期	433,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	99,866,694株	23年2月期2Q	99,545,827株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日までの6ヵ月間）におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により、短期的に企業の生産活動の低下や個人消費の停滞が見られましたが、コンビニエンスストア業界におきましては、サプライチェーンの回復とともに、6月中旬以降、天候に恵まれたこと等から売上は好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、被災地店舗の復旧と商品供給体制の早期回復に注力いたしました。これが契機となり、全国基盤のコンビニエンスストアチェーンとして、近くにあっても必需品が揃う「社会的インフラ」としてお客さまから評価をいただきました。

なお、当社グループはコンビニエンスストア事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足度）の向上を実現するための施策を実行し、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比伸び率は6.4%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、営業総収入は2,400億20百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は325億69百万円（同8.0%増）、経常利益は326億1百万円（同9.8%増）となりました。

四半期純利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ、33億27百万円減少し、89億60百万円（同27.1%減）となりました。

## (コンビニエンスストア事業及び海外事業)

商品につきましては、良質の原材料を用い、お客さまのニーズに応えられるメニューを開発いたしました。

主力の米飯カテゴリーにつきましては、これまであまりコンビニエンスストアを利用されなかった女性のお客さまの嗜好を取り入れ、味・食感に加えて、彩りにもこだわったチルドタイプの新しい弁当、「ろーそん亭」を発売し、好評を博しました。

また、デザートカテゴリーにつきましては、オリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」を中心に、メディアなどと連動したマーケティングの効果もあり、引き続き好調に推移しました。

更に、生鮮食品や日配食品を導入・強化した生鮮強化型ローソン（ハイブリッド）を展開し、主婦層やシニア層のお客さまへの客層拡大を図る戦略も引き続き推進いたしました。8月31日現在、生鮮強化型ローソンは3,086店となりました。なお、当社が出資・設立した「ローソンファーム」で生産した野菜をこれらの店舗に納入しております。

## [商品群別売上状況（チェーン全店）]

商品別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
加工食品	446,820	53.3	507,535	55.4
ファストフード	160,234	19.1	172,570	18.8
日配食品	132,821	15.9	140,708	15.4
非食品	98,012	11.7	95,382	10.4
合計	837,889	100.0	916,197	100.0

販売促進につきましては、「春のリラックマフェア」「ハローキティフェア」「けいおん！！フェア第二弾」など、投資効率の高い施策を展開し、お客さまからご好評をいただきました。

サービスにつきましては、平成22年3月から参画した共通ポイントプログラム「Ponta（ポント）」の会員数が、他の参画企業会員も合わせて8月31日現在で3,486万人（有効会員ベース）に達しました。会員数の拡大とともに、Ponta会員に魅力的なポイント付与の施策を行いました。

店舗運営につきましては、基幹ITシステム「PRiSM（プリズム）」の活用により、お客さま起点の品揃え発注の考え方に基づいた店舗指導を行うとともに、会員カードデータを活用し、地域のお客さまのニーズに合った売場づくりを実施いたしました。お客さまの「欲しいモノが、欲しい時に、欲しい所で」購入できるお店の実現に向けて、引き続き努めてまいります。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

## [国内店舗数の推移]

(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100	合計
平成23年2月28日現在の総店舗数	8,686	90	1,077	9,853
期中増減	173	1	50	224
平成23年8月31日現在の総店舗数	8,859	91	1,127	10,077

(注) 平成23年8月31日現在のローソンの総店舗数には、連結子会社である株式会社ローソン富山の運営する「ローソン」70店舗が含まれております。

## [国内地域別店舗分布状況 (平成23年8月31日現在)]

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	552	埼玉県	404	岐阜県	124	鳥取県	91	佐賀県	62
青森県	169	千葉県	355	静岡県	186	島根県	91	長崎県	89
岩手県	154	東京都	1,324	愛知県	485	岡山県	124	熊本県	96
宮城県	184	神奈川県	710	三重県	97	広島県	146	大分県	141
秋田県	154	新潟県	103	滋賀県	126	山口県	111	宮崎県	80
山形県	62	富山県	181	京都府	257	徳島県	102	鹿児島県	106
福島県	94	石川県	90	大阪府	979	香川県	98	合計	10,077
茨城県	112	福井県	99	兵庫県	562	愛媛県	154		
栃木県	110	山梨県	78	奈良県	96	高知県	58		
群馬県	68	長野県	134	和歌山県	113	福岡県	366		

生鮮コンビニエンスストア「ローソンストア100」を運営しております連結子会社の株式会社九九プラスは、引き続き積極的な出店とFC化を推進しました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」の店舗数は、8月31日現在、144店舗であります。

連結子会社の重慶羅森便利店有限公司が中華人民共和国重慶市でチェーン展開しております「ローソン」の店舗数は、8月31日現在、20店舗であります。

また、平成23年5月16日に在外（中華人民共和国を除く）コンビニエンスストア事業を営む会社を統括する連結子会社LAWSON ASIA PACIFIC HOLDINGS PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立いたしました。

持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司が中華人民共和国上海市で運営しております「ローソン」の店舗数は、8月31日現在、303店舗であります。

## (その他の事業)

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンエンターメディア及びHMVジャパン株式会社につきましては、東日本大震災直後のコンサートの自粛及び延期の影響や、CD・DVDの新譜発売延期の影響を受けましたが、いずれも当初の想定よりも順調な回復を見せております。なお、エンタテインメント・Eコマース事業でのシナジーを追求するため、両社は9月1日付で合併し、株式会社ローソンHMVエンタテインメントとなりました。

また、平成23年6月から開始したヤフー株式会社との連携により、今後、Yahoo! JAPANのネットサービスとローソンの店舗の連携を推進してまいります。更に、平成23年1月に資本・業務提携を行った株式会社ベンチャーリパブリックの価格比較・商品検索機能を活用し、Eコマース事業の強化に努めてまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスにつきましては、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、業績は順調に推移しました。なお、8月31日現在におけるATMの設置台数は8,717台であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ571億72百万円増加し、5,332億9百万円となりました。これは主に、収納代行取扱高が増加したことなどにより現金及び預金が195億53百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ579億57百万円増加し、3,255億27百万円となりました。これは主に、商品仕入れが増加したことにより、買掛金が201億61百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円減少し、2,076億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億71百万円増加したものの、少数株主持分が12億40百万円減少したことによるものです。

### ②当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ261億52百万円増加し、938億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ44億44百万円増加し、678億91百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ158億33百万円支出が増加し、284億99百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ28億73百万円支出が減少し、132億84百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月29日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は500百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,793百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,305百万円であります。

#### ②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

#### ③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,369	74,816
加盟店貸勘定	15,046	16,159
有価証券	9,998	2,999
商品	7,605	7,011
未収入金	34,456	29,285
繰延税金資産	4,713	4,943
その他	11,004	9,891
貸倒引当金	△102	△97
流動資産合計	177,091	145,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,615	192,865
減価償却累計額	△106,378	△96,463
建物及び構築物(純額)	103,237	96,401
車両運搬具及び工具器具備品	62,789	61,156
減価償却累計額	△49,672	△47,914
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	13,116	13,241
その他	69,734	58,311
減価償却累計額	△13,370	△9,120
その他(純額)	56,363	49,190
有形固定資産合計	172,717	158,833
無形固定資産		
ソフトウェア	27,652	27,901
のれん	8,739	7,717
その他	539	477
無形固定資産合計	36,932	36,096
投資その他の資産		
長期貸付金	31,648	31,825
差入保証金	82,928	81,654
繰延税金資産	17,917	13,253
破産更生債権等	15,180	15,372
その他	14,805	10,037
貸倒引当金	△16,012	△16,047
投資その他の資産合計	146,468	136,096
固定資産合計	356,117	331,026
資産合計	533,209	476,036



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,560	81,398
加盟店借勘定	1,880	1,179
未払法人税等	11,336	10,673
預り金	78,628	62,340
賞与引当金	2,985	3,768
ポイント引当金	981	1,287
その他	33,842	31,947
流動負債合計	231,214	192,595
固定負債		
退職給付引当金	8,147	7,529
役員退職慰労引当金	260	234
長期預り保証金	36,318	37,139
資産除去債務	14,507	—
その他	35,078	30,070
固定負債合計	94,312	74,974
負債合計	325,527	267,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	47,696
利益剰余金	100,080	99,608
自己株式	△1,695	△1,693
株主資本合計	204,587	204,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△4
土地再評価差額金	△634	△634
為替換算調整勘定	3	1
評価・換算差額等合計	△653	△638
新株予約権	405	405
少数株主持分	3,341	4,581
純資産合計	207,681	208,466
負債純資産合計	533,209	476,036

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業総収入	221,205	240,020
売上高	96,973	104,882
売上原価	72,044	78,722
売上総利益	24,929	26,159
営業収入		
加盟店からの収入	98,637	108,217
その他の営業収入	25,595	26,920
営業収入合計	124,232	135,138
営業総利益	149,161	161,298
販売費及び一般管理費	119,012	128,728
営業利益	30,148	32,569
営業外収益		
受取利息	337	326
持分法による投資利益	116	128
受取補償金	172	—
その他	295	710
営業外収益合計	921	1,165
営業外費用		
支払利息	461	541
リース解約損	717	211
その他	201	380
営業外費用合計	1,380	1,133
経常利益	29,690	32,601
特別利益		
固定資産売却益	—	53
負ののれん発生益	—	184
特別利益合計	—	237
特別損失		
固定資産除却損	1,748	1,295
固定資産売却損	1,258	—
減損損失	4,193	2,574
災害による損失	—	3,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,292
その他	355	132
特別損失合計	7,555	15,688
税金等調整前四半期純利益	22,134	17,150
法人税、住民税及び事業税	6,206	11,075
法人税等調整額	3,195	△3,355
法人税等合計	9,402	7,719
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,431
少数株主利益	443	470
四半期純利益	12,288	8,960

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,134	17,150
減価償却費	15,740	17,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	547	617
受取利息	△337	△326
支払利息	461	541
減損損失	4,193	2,574
固定資産除却損	1,125	1,295
災害損失	—	3,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,292
その他の損益(△は益)	169	△348
売上債権の増減額(△は増加)	8,234	1,115
未収入金の増減額(△は増加)	△4,074	△3,452
仕入債務の増減額(△は減少)	21,111	19,523
未払金の増減額(△は減少)	△6,801	198
預り金の増減額(△は減少)	8,966	16,280
預り保証金の増減額(△は減少)	△421	△976
その他の資産・負債の増減額	2,397	△3,139
小計	73,448	80,648
利息の受取額	340	325
利息の支払額	△460	△539
法人税等の支払額	△9,882	△10,068
災害損失の支払額	—	△2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,446	67,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,500	△10,100
定期預金の払戻による収入	9,500	9,700
有価証券の償還による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△10,755	△12,919
無形固定資産の取得による支出	△4,389	△3,744
関係会社株式の取得による支出	—	△5,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	455	—
事業譲受による支出	—	△3,415
その他	△475	△2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,665	△28,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△4,675	△4,762
配当金の支払額	△7,933	△8,488
自己株式の取得による支出	△3,506	—
その他	△42	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,157	△13,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,622	26,102
現金及び現金同等物の期首残高	54,843	67,712
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,465	93,864

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンビニエンスストア事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「コンビニエンスストア事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、当社、株式会社九九プラス及び株式会社ローソン富山が日本国内において「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」などのチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	208,412	31,608	240,020	—	240,020
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,067	944	2,011	△2,011	—
計	209,479	32,553	242,032	△2,011	240,020
セグメント利益	30,244	2,324	32,569	—	32,569

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンエンターメディア及びH MVジャパン株式会社が営んでいるエンタテインメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、重慶羅森便利店有限公司が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,573百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」において事業譲受に伴いのれんが増加しております。当該事象による当第2四半期連結累計期間ののれんの増加額は、1,589百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。